

日系アメリカ人と仏教教育——戦前の浄土真宗を例に——

本多 彩

子どもを対象とした仏教教育は、アメリカの浄土真宗本願寺派で盛んに行われてきた。代表的なものが日曜学校である。日曜学校は週末に子どもたちが仏教会（寺院）にやって来て、仏教を学ぶところである。アメリカでは、仏教会の多くで戦前から日曜学校が開設されている。

アメリカの浄土真宗本願寺派の仏教会は、日本人と日系アメリカ人が集まる場所となっていた。「世代」は、日系アメリカ人を考察する際に重要な言葉である。移民である一世とアメリカ生まれの二世という世代の違いは、日本とアメリカという生育環境の違いにとどまらず、言語や文化、さらに所属する団体にも違いが現れてくる。そうした中、戦前に両方の世代が集まっていたのが仏教会であった。また仏教会の日曜学校は、アメリカで初めて、子どもに開かれた仏教教育の場である。日本のことを直接知らず、アメリカで育つ子どもに、日曜学校にはどのような仏教教育が求められ、どのように仏教教育を行っていたのだろうか。

仏教会には教化団体が多く結成されるが、二世が子どもの時に通うのは日曜学校である。二世の仏教教育の現場となった日曜学校には、一世から大きな期待が寄せられている。まずひとつには、仏教を学ぶことによって、人間としての成長がもたらされることへの期待である。「善良な米国市民になる」といった一世の言葉は、仏教を学ぶことが、アメリカ人である二世にとって大きなプラスになると考えている。また、二世はアメリ

カ人であっても、日系人なのだから「日本の精神を理解する」アメリカ人になってほしいという期待もみられる。そこで仏教教育は、日本の精神を学ぶことにもつながるのだと考えられている。早期から仏教を学ぶことは、アメリカ人としても日系人としても、二世にとって大変有意義なことであるとしている。一世は、仏教を学んだ二世に、アメリカ社会での活躍を強く念願していた。

もうひとつは、日曜学校の発展が、アメリカ仏教の大成にもつながるという期待である。日曜学校で仏教教育を受けた二世が、アメリカ社会で活躍するようになると、仏教のアメリカ定着が促進されるのではないかと考えている。一世は、仏教教育が、善良な米国市民や宗教的素養をもった人物の育成につながると考えており、アメリカの戦前の仏教教育の可能性や有効性を語る際には、具体的な二世の存在と次世代への期待が不可欠であった。

日曜学校で行われる教育は、まず生徒を年代別や年齢別にクラス分けをするところから始まる。授業で用いられるのはカードである。カード作成の際には、僧侶である開教使たちが資料集めを行うなど、積極的に関わっていた。英語を用いたカードの運用は、正式には戦後になるが、戦前から英語版を用いている仏教会もあったようである。ただし、開教本部の規定もあり、本部で作成したものが使用されることがほとんどであったようだ。カリキュラムの内容は、大きく仏教と浄土真宗に分けられる。妙好人伝など、浄土真宗の教えに生きた実際の人物のことも、教育内容に含まれている。

一九三〇年代後半には、日曜学校を卒業した二世が教師となって二世を教えるようになる。教師の講習会が開催されるようになり、教育内容や教授方法などの講習が行われる。日曜学校教師の認定証も本部から発行されるようになった。こうして二世による日曜学校が、登場したのである。一世が力をもっていたと考えられる戦前のアメリカ浄土真宗のなかで、二世が主体となって、子どもたちに仏教を教え伝えていくというかたちで、日曜学校ではひとあし早く行われていた。

新宗教教団の展開過程における「宗教境界」の更新

佐藤 洋

欧米の宗教社会学におけるセクト(Sect=少数教派)概念の基本的な性格は、世俗社会とチャーチ(Church=既成教派)に対する排他主義的な性向に求められる。こうした性向は欧米のキリスト教のセクト以外にはあまり見られないが、戦後の日本で勃興した創価学会(日蓮正宗から破門されるまで)などの一部の日蓮系新宗教の中にも比較的強い形で見られる。チャーチ・セクト論の文脈では、セクトのデノミネーション化と言うことが出来るが、この概念は、そのままでは日本の新宗教に当てはまらない。しかし、排他性の強い創価学会には妥当な概念だと考えられる。そして、新宗教教団が発展していく過程で、教団の大規模化に伴い「社会適応」を遂げるのはある種「普通」の現象である。創価学会も「言論出版妨害事件」や公明党との「政教分離」問題など、社会からの統制にに応じて「社会適応」を遂げた。

しかしながら、他の新宗教よりも比較的強い排他性を持ち、内棲宗教でもあった創価学会は、新宗教一般が持っていない問題を内包しており、他の新宗教の場合とは多少異なった運動過程を辿らざるを得ない。特に、母教団との関係・局面が重要になってくる。内棲宗教であった創価学会が社会適応を遂げようとした時、母教団がそれを受け入れない場合には、新たな対立葛藤がそこに生じるのである。

本発表では、戦後の創価学会が今日までの運動過程でどのようにその「境界」を設定・更新し社会適応を図ったのかを明らかにすることを目的とする。そこで(a)排他的教団性、(b)協調的教団性、(c)社会的宗教性、(d)母教団的宗教性、を境界の構成要素として定義した。

まず(a)はa-1「母教団の教義や宗教的源泉に基づく宗教実践・実践」a-2「他宗教や教団に対する邪宗教・謗法視」で構成されたもので、社会(他宗教一般を含む)との宗教的な信念・習俗などの乖離性を意味する。(b)はb-1「教団が行う社会・文化活動(例えば、核廃絶運動・美術展・コンサートなどの)」b-2「他宗教や教団に対する理解」で構成され、これは社会と協調する立場であり、母教団とは一種の乖離性を意味する要素である。(c)は「社会的にドミナントな価値観を理解・協調する立場」で、これは母教団(既成教団)とは異なった(それゆえ葛藤と対立の源泉となる)性向を意味する。ここでいうドミナントな価値観は、例えば正月は神社に初詣・結婚式はキリスト教・葬式は仏教などにみられる他宗教寛容観などを想定している。(d)は「社会的にドミナントな価値観から